

福祉を学ぶ私たちは戦争する国づくりに反対します

～ 日本福祉大学のすべての構成員のみなさんへ ～

戦争とは福祉の究極の否定であることを私たちは歴史から学びました。人類史上かつてない戦争の惨禍を経験した日本はそれゆえ、ふたたび戦争をしない国（第9条）、福祉の国（第25条）を日本国憲法で誓いました。日本福祉大学の創設は、その誓いのうえに立ってのことでした。

戦後70年のいま、日本はその誓いにそむき「国のかたち」を変えようとしています。安倍政権が進めている「平和安全法制」を僭称する戦争法案のことです。

日本国憲法は自衛権までも否定していないにしても、日本が攻撃されてもいないのに他国に対し武力を行使する、集団的自衛権が認められる余地はないと、歴代内閣はいっかんして言明してきました。ところが、安倍政権は「限定的」と称して集団的自衛権を認めることを閣議決定で宣言し、国会で議論する前から、ガイドライン再改定や集団的自衛権に関する法整備をアメリカに公約し、その法制化を進めています。

それに対して、進め方（憲法改正のみちすじを回避した閣議決定という手法や審議・説明の進め方など）の点でも、内容（集団的自衛権の解禁やアメリカ軍等への後方支援＝戦争協力の拡大など）の点でも、憲法違反の疑いを多くの憲法研究者が表明し、国民の多数も危惧や批判を表明しているのは当然のことでしょう。それにもかかわらず、安倍政権は今の国会での法案成立を強引に図ろうとしています。

私たち日本福祉大学で学び働く者は、こうした状況を黙視することはできません。戦争をしない国をまもり福祉をまもるため、青年たちの未来をまもるため、戦争法案に反対の声をあげようではありませんか。WARFAREではなくWELFAREを！

2015年7月11日

<よびかけ人>

赤石憲昭（子ども発達学部）、大場和久（健康科学部）、加賀敏美（付属高校）、
木全和巳（社会福祉学部）、近藤直子（子ども発達学部）、近藤充代（経済学部）、
堀場純矢（社会福祉学部）、前原清隆（子ども発達学部）、宮東靖浩（付属高校）、
向井直紀（付属高校）、山本敏郎（子ども発達学部）

<賛同者・・・よびかけ人11名を含む> 7/28 現在133名

教職員 85名

学生 48名